

1. 各種アンケートの結果

(1) アンケートの概要

①対象・期間・回答率

- A：無作為抽出市民2,000名 B：市政モニター200名 C：各種団体（191団体）
- 平成30年2月16日～3月9日 ○平成30年2月1日～2月15日 ○平成30年2月1日～3月7日
- 回答率39.0%（n=780） ○回答率91.5%（n=183） ○回答率51.3%（n=98）

②質問事項

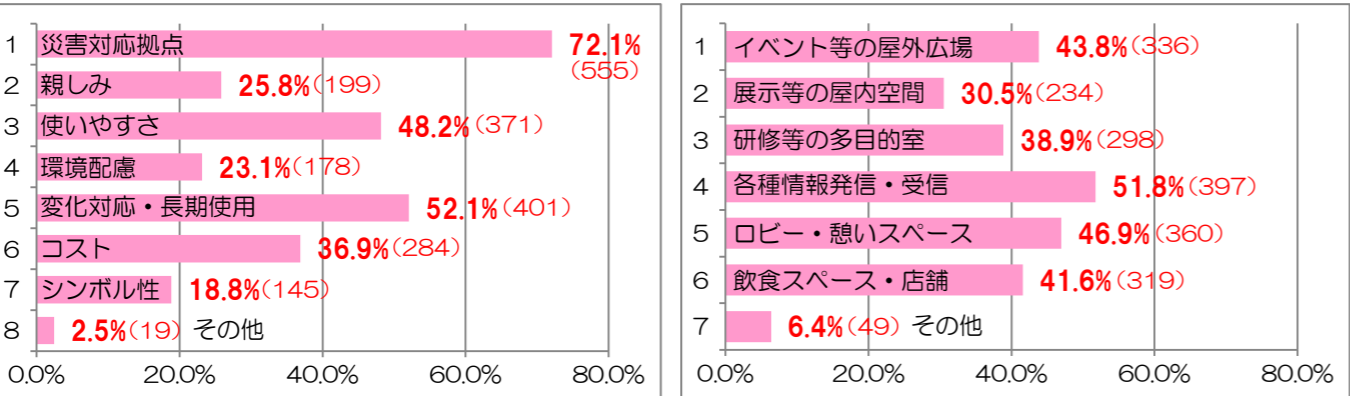
- 問1 新庁舎の建設にあたり、どのような市役所が望ましいか（3つまで選択）
- 問2 行政機能や議会機能以外に、市民の様々な活動の拠点に利用できるものとして、どのような場所があれば良いか（3つまで選択）
また、どのような工夫や機能があれば、より使いやすい市役所となるか（自由記述 ※）
- 問3 本庁舎の建て替えにあたってのご意見（自由記述 ※）

問1 選択肢	1 災害時に災害対応の拠点として機能する市役所	6 建設費や維持管理費に配慮した市役所
	2 訪れやすく、親しみのある市役所	7 仙台を象徴する、シンボル性のある市役所
	3 年齢や障害の有無などに関わらず誰もが使いやすい市役所	8 その他（ 具体意見記述 ）
	4 杜の都にふさわしい、環境に配慮した市役所	
	5 将来の様々な変化に対応でき、長期にわたって使える市役所	
問2 選択肢	1 イベントなどを行える屋外広場のような場所	5 待ち合わせや談話ができるロビーや憩いのスペースのような場所
	2 展示などが行える屋内空間のような場所	6 気軽に利用できる飲食スペースや店舗のような場所
	3 研修や会合などが行える多目的室のような場所	7 その他（ 具体意見記述 ）
	4 暮らしや観光、催し物などの情報を受信・発信できる場所	

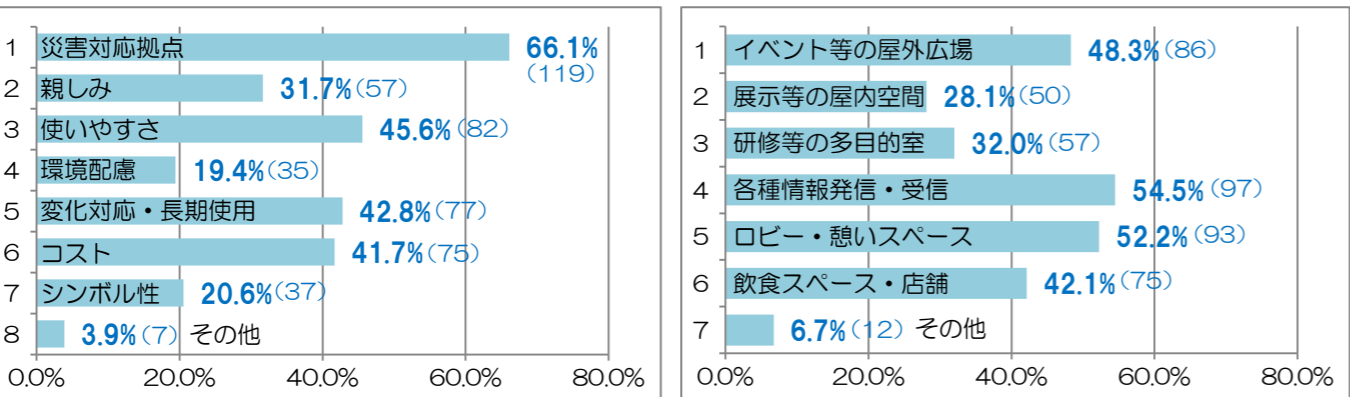
※ 多数のご意見をいただいているため、自由記述欄のご意見はアンケートの詳細と共に参考資料に記載。

(2) アンケートの結果

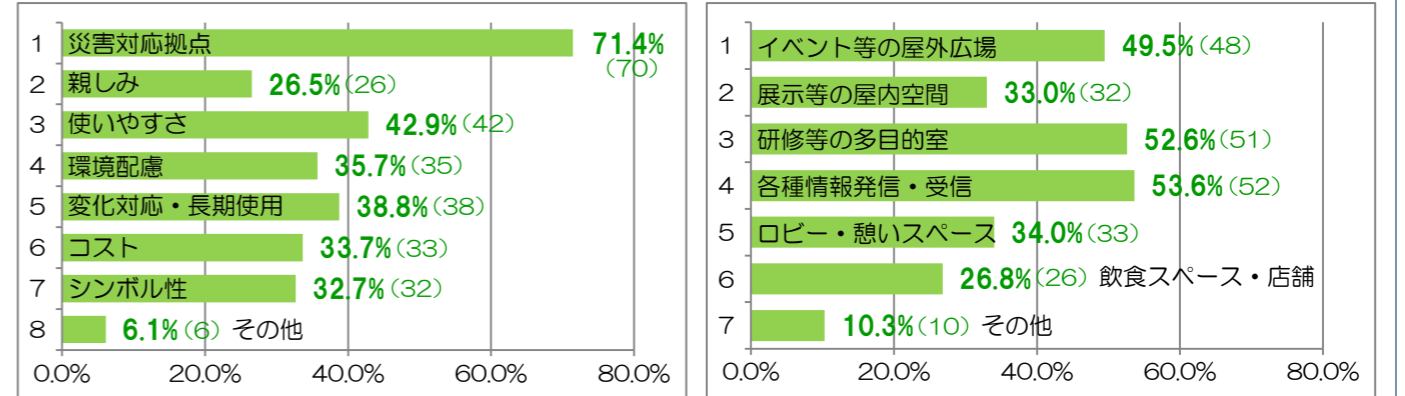
A：無作為抽出市民2,000名 問1 n=770（総回答数2,152） 問2 n=767（総回答数1,993）



B：市政モニター200名 問1 n=180（総回答数489） 問2 n=178（総回答数470）



C：各種団体（191団体） 問1 n=98（総回答数282） 問2 n=97（総回答数252）



2. ホームページ等を通じた市民からのご意見

第2回仙台市役所本庁舎建替基本構想検討委員会に会議資料として提出した後の、平成30年1月9日から平成30年3月9日までに寄せられた市民からのご意見は次のとおり。

(1) 機能に関すること

- 仙台の文化に触れられる仕掛けや、市民が集い楽しめる場。（展望施設、噴水、地域食材を利用した高齢者向け飲食施設、等）
- 水道・ガス・交通の各局の事務分野をまとめる。

(2) 立地や事業手法、整備方針に関すること

- 音楽ホール等の整備よりも本庁舎の建て替えが優先。全ては安全が確保されてからだ。
- 行政棟と議会棟の2棟構成として、渡り廊下でつなぐ。
- 現本庁舎敷地と北庁舎敷地に、音楽ホールと複合化させて新庁舎を整備する。
- 仙台駅前商業施設跡地を買収または借り受け、マンションと複合化した新庁舎とする。

3. 仙台市議会「新たな本庁舎・議会棟の整備調査特別委員会」からのご意見

第3回仙台市役所本庁舎建替基本構想検討委員会の開催に向け、調査特別委員会から寄せられたご意見は次のとおり。

- 現庁舎の位置は、地下鉄の出入り口も近く、まちづくりにおいてもベストな位置であることから、現地で建てかえることが一番よいのではないかと。
- 設備の故障多発時期やコンクリート耐用限界時期にしっかり対応できるスケジュールを進めることを考えれば、現地での一棟整備がよいのではないかと。
- 時間的、予算的な制約を考慮すれば、現地での一棟整備となるのではないかと。その場合、例えば、庁舎を敷地の西側に整備すれば、東側が開けて勾当台公園、市民広場の空間を広く確保でき、市民の活動の場として非常に有効ではないかと。
- 現地の西側に一棟で整備した場合、建築面積が想定規模より大きくなると、現在の本庁舎を残したままで建築できるかという危惧がある。
- 市役所の周囲で唯一の対面通行道路である市道表小路線の取り扱いについては、慎重に議論したうえで決めるべきである。
- わかりやすさや各局の連携を考慮すれば、できるだけ一つの局がワンフロアにおさまるような形で進めることが必要と考える。
- 組織改正にもフレキシブルに対応できるような庁舎にすべきである。
- 様々な手法について、都市計画法や都市公園法などの制約を一つ一つ検討したうえで、ベターな手法であることを確認して進めるべきである。
- 音楽ホールの整備との関係については、財政局と文化観光局がさらに連携を強め、二役も含めて、立地上の課題や解決策についてしっかり検討しながら進める必要があると考える。